

# 伊万里市職員給与の現状

職員の給与は、地方公務員法に基づき国家公務員や、ほかの地方公共団体の職員給与との均衡などを考慮して条例で定めています。ここでは、その職員給与の現状をお知らせします。

## 1. 人件費の状況

(平成24年度普通会計決算額)

住民基本台帳人口 H25.3.31現在	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B) / (A)	23年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
57,386	22,130,572	294,196	4,610,151	20.8	19.3

注) 人件費には、特別職(市長・市議会議員・駐在員・各種委員等)に支給される給料、報酬などを含みます

## 2. 職員給与費の状況

(平成24年度普通会計決算額)

職員数 (A)	給与				1人当たり 平均 給与 (B) / (A)
	給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
488	1,827,757	301,239	657,739	2,786,735	5,711

注) 職員手当には、退職手当は含みません

## 3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	伊万里市		国	
	平均 給料月額	平均年齢	平均 給料月額	平均年齢
一般行政職	318,688円	41.8歳	307,220円	43.1歳
技能労務職	344,439円	49.2歳	272,119円	49.9歳

注) 1.一般行政職とは、税務職、医療職、保健職、消防職、企業職、技能労務職を除いた職員です  
2.国の数値は、国家公務員給与等実態調査(人事院)によるもので、特例減額(平均7.8%減)後の数値です。

## 4. 職員の初任給の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	伊万里市	国	
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	135,600円	137,200円

## 5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(平成25年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	254,383円	314,200円	355,343円
	高校卒	227,700円	227,700円	310,000円
技能労務職	高校卒	232,800円	263,900円	295,550円

注) 経験年数10年とは、年齢で見ると卒業後直ちに採用された場合、大学卒については32歳、高校卒については28歳となります

## 6. 職種別・級別職員数の状況

(一般会計)

(平成25年4月1日現在)

区分	行政職								技能労務職	合計	
	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	小計			
標準的な 職務内容	部長の職務 または 相当職	課長の職務 または 相当職	副課長の 職務または 相当職	係長の職務 または 相当職	副主査の 職務または 相当職	高度の知識 または経験 を必要とする 職員の職務 または相当職	定型的な業 務を行う職員 の職務または 相当職		自動車運転手 学校技能主事 調理師等		
職員数	18人	24人	50人	136人	112人	39人	66人	445人	44人	489人	
構成比	3.7%	4.9%	10.2%	27.8%	22.9%	8.0%	13.5%	91.0%	9.0%	100%	
参考	1年前の構成比	3.5	4.9	10.4	26.4	24.3	7.8	12.7	90.0	10.0	100
	5年前の構成比	4.2	6.8	8.5	23.2	21.1	14.5	9.1	87.4	12.6	100

## 7. 昇給期間短縮の状況

(一般会計)

区分	職員数	総計	うち行政職
23年度	職員数 (A)	489人	440人
	普通昇給期間を短縮 して昇給した職員数 (B)	26人	25人
	比率 (B) / (A)	5.3%	5.7%
24年度	職員数 (A)	489人	445人
	普通昇給期間を短縮 して昇給した職員数 (B)	12人	12人
	比率 (B) / (A)	2.5%	2.7%

## 8. 職員手当の状況 (1)

(平成25年4月1日現在)

区分	伊万里市支給月額 ( ) は国の支給月額				
期勤 末勉 手当 相当	6月期	1.225 (1.225)	0.675 (0.675)		
	12月期	1.375 (1.375)	0.675 (0.675)		
	計	2.6 (2.6)	1.35 (1.35)		
	職制上の段階、職務の級等による加算措置があります				
退職 手当	支給率	伊万里市		国	
		自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.03月分	28.7875月分	23.03月分	28.7875月分
	勤続25年	32.83月分	38.955月分	32.83月分	38.955月分
	勤続35年	46.55月分	55.86月分	46.55月分	55.86月分
	最高限度額	55.86月分	55.86月分	55.86月分	55.86月分
その他 加算措置	定年前早期退職 特別措置 (2~20%加算)				
退職時 特別昇給	無		無		
1人当り 平均支給額 (平成24年度)	26,187千円		—		

## 問 合 先

2~4ページについての  
問い合わせは  
■総務課職員係  
(☎2127)



## 職員手当の状況 (2)

(平成24年度)

特殊勤務手当	区 分		全 職 種
		職員全体に占める手当支給職員の割合	
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		3,871円
	手 当 の 種 類 (手当数)		15
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	消防吏員の特殊勤務手当	
	多くの職員に支給されている手当	消防吏員の特殊勤務手当 環境衛生業務従事職員の特殊勤務手当 市税等徴収事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉事務従事職員の特殊勤務手当	

## 職員手当の状況 (3) (金額は月額)

(平成24年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者を欠く扶養親族のうち1人 11,000円 満16歳になる年度初めから満22歳になる年度末までに該当する子がいる場合1人につき5,000円を加算	同 じ	—
住居手当	借家・借間最高支給限度額 27,000円	同 じ	—
通勤手当	交通機関利用者 55,000円 全額支給限度額 右記のとおり 交通用具使用者	交通機関利用者 全額支給限度額同じ 交通用具使用者 市域が広いため異なる	2km以上 5km未満 2,000円 5km " 8km " 4,300円 8km " 10km " 6,500円 10km " 15km " 8,500円 15km " 20km " 10,600円 20km " 30km " 12,000円 30km " 40km " 13,600円 40km以上 15,000円

## 職員手当の状況 (4)

時間外勤務手当	23年度	支給総額	139,740千円
		職員1人当たり平均支給月額	23,525円
	24年度	支給総額	158,829千円
		職員1人当たり平均支給月額	26,739円

## 9. 特別職の報酬状況

(平成25年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等
給 料	市長 946,000円 副市長 755,000円
報 酬	議長 486,000円 副議長 435,000円 議員 407,000円
期 末 手 当	市長・副市長 6月期 1.4月分 議長・副議長 12月期 1.55月分 議 員 計 2.95月分

## 10. 定員の状況

### (ア) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	対前年増減数		
		平成23年	平成24年	平成25年
部 門		平成23年	平成24年	平成25年
一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	7
	総 務	92	93	93
	税 務	24	25	25
	民 生	83	83	82
	衛 生	21	20	20
	労 働	1	1	1
	農 林 水 産	39	37	37
	商 工	11	13	13
	土 木	36	33	33
	小 計	314	312	311
特 別 行 政 門	教 育	89	92	88
	消 防	86	86	86
	小 計	175	178	174
普 通 会 計	489	490	485	
公 会 営 計 企 業 等 門	病 院	55	0	0
	水 道	30	29	28
	下 水 道	11	11	11
	其 他	36	37	37
	小 計	132	77	76
合 計	621	567	561	

注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時および非常勤職員を除いています。

### (イ) 平成25年の職員数の増減状況

部 門	増員数	減員数	差 引	主 な 増 減 理 由
一 般 行 政 部 門				
議 会				
総 務				
税 務				
民 生	1	△ 1		●保育園調理師の非正規化
衛 生				
労 働				
農 林 水 産				
商 工				
土 木				
特 別 行 政 門				
教 育	4	△ 4		●小学校学校用務員などの非正規化
消 防				
公 会 営 計 企 業 等 門				
病 院				
水 道	1	△ 1		●水道技術員の非正規化
下 水 道				
其 他				

# 人事行政運営等の状況

ここでは、伊万里市における人事行政の運営等の状況をお知らせします。

## 1. 職員の競争試験の状況 (平成24年度・単位：人)

区分	申込者数	受験者数 (A)	最終合格者数 (B)	競争率 (A) / (B)
一般事務A	75	70	7	10.0倍
一般事務B	1	1	0	—
保育士	20	20	2	10.0倍
土木	6	6	2	3.0倍
消防士	15	9	2	4.5倍

※最終合格者は、平成25年度（平成25年4月1日付）で採用しています。

## 2. 職員の採用、異動、退職等に関する任免の状況

### (1) 職員の採用の状況 (平成24年度) (単位：人)

区分	競争試験		
	男性	女性	計
一般事務A	3	1	4
計	3	1	4

### (2) 職員の異動 (件数) の状況 (平成24年度) (単位：人)

区分	部長級		課長級		副課長級		係長級		一般職級		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
昇任	4	1	2	0	4	2	11	9	0	0	21	12
その他	7	0	10	1	11	3	32	9	30	19	90	32

### (3) 職員の退職の状況 (平成24年度) (単位：人)

区分	退職者数		
	男性	女性	計
定年退職	12	4	16
勸奨退職	2	2	4
計	14	6	20

## 3. 職員の勤務時間および休暇に関する勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間 (一般職の標準的なもの) (平成24年度)

一週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	午前 8時30分	午後 5時15分	正午～午後1時

### (2) 年次有給休暇の取得状況 (平成24年)

総付与日数 (A)	総使用日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	取得率 (B) / (A)
20,074日	5,134日	525人	9.824日	25.58%

※課付および出向職員は除く ※育児休業者、病気休職者は除く

### (3) 時間外勤務および休日勤務等の状況 (平成24年度)

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外勤務平均時間数
89,585時間	175.0時間

### (4) 育児休業の状況 (平成24年度)

区分	男性	女性
育児休業の承認件数	—	17件
育児休業期間延長の承認件数	—	0件

## 4. 職員の分限および懲戒処分の状況

### (1) 分限処分者数 (平成24年度) (単位：人)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	0
心身の故障の場合	—	—	2	—	2
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0
計	0	0	2	0	2

### (2) 懲戒処分者数 (平成24年度) (単位：人)

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0
職務上の義務に違反し、又は、職務を怠った場合	—	—	—	—	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	—	—	—	—	0
計	0	0	0	0	0

## 5. 職員の営利企業等従事許可等に関するサービスの状況

(平成24年度・単位：件)

営利企業等従事許可の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、参与及び評議員等の地位を兼ねる場合	1
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	—
計	1

## 6. 職員の研修および勤務成績の評定状況

### (1) 研修の状況 (平成24年度) (単位：人)

区分	研修内容	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修	4
	佐賀県市町村振興協会主催研修	92
専門研修	人事管理研修、NOMA行政管理講座	2
	市町村職員中央研修所研修	5
派遣研修	自治大学研修、県派遣研修など	5
特別研修	政策企画、接遇、民間企業等体験研修など	1,100
その他研修	市町村行政講演会	25
計		1,233

### (2) 勤務成績の評定の概要 (平成24年度)

評定の回数	1回
評定の時期	1月
評定の対象者	533人

## 7. 職員の健康管理等に関する福祉の状況

### (1) 職員の健康診断の状況 (平成24年度) (単位：人)

区分	対象者	受診者
定期健康診断	571	545
特定業務従事者健康診断	77	77
胃検診	76	76
婦人検診	16	16
VDT健診	44	44
人間ドック	20	20

### (2) 職員の福利厚生 (平成24年度)

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第42号の規定に基づき、職員の保健および福利厚生の増進を目的として、規約により伊万里市職員共済会および伊万里市消防職員共済会が設置されています。

○伊万里市職員共済会に対する公費負担額 2,270,700円

○伊万里市消防職員共済会に対する公費負担額 177,300円

## 8. 職員の勤務条件に関する措置要求および不利益処分に関する不服申立て等の利益の保護の状況

### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (平成24年度)

該当なし

### (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 (平成24年度)

該当なし